

2023

地域社会研究

第16号

弘前大学大学院地域社会研究科

弘前大学地域社会研究会

はじめに

『地域社会研究』第16号の発行にあたり、ご挨拶申し上げます。

弘前大学大学院地域社会研究科は令和4年度に20周年を迎えました。本研究科は、これまでの20年間にわたり、地域の特性に基づいた産業の創出と地域が誇るべき文化の創造・発信を担うことができる人材、課題探求能力・広い視野と総合的な判断力、そして実践能力を備え、地域社会の活性化や政策研究に実践的に関わる高度職業人の養成をおこなってきました。この『地域社会研究』は、このような研究科に所属している教員と在学生、そしてOBで構成される弘前大学地域社会研究会によって編集、発行されているものです。

さて今回の第16号には、5つの研究報告、1つの研究展望とその他が掲載されています。内訳としては本研究科の教員と客員研究員による研究報告が2つ、客員研究員などによる研究報告が3つ、そして学外の教員による研究報告が1つとなっています。これらの研究報告は、新規の興味深い研究報告もありますが、これまで一貫して追いかけてこられたテーマに基づいた最新の研究報告や、昨年度の研究を発展させた報告なども含まれています。また研究展望には、本研究科の大学院生による投稿が1つ掲載されています。いずれも地域が抱える課題について現状を明らかにしようとしているもので、今後の研究の展開が楽しみなものばかりです。

ご存知の通り、本誌は完成論文ではなく、研究途中の論旨や資料をまとめたものを公表する目的で発行されております。つまり、本誌に掲載されている研究報告等は研究経過を報告したものであり、今後さらに研究内容をブラッシュアップしていくものとなっています。そのためには皆さんからのご意見やコメントが必要となります。本誌に掲載された研究報告等をお読みいただき、皆さんからのご意見、コメントなどを是非お寄せくださいますようお願いいたします。

最後になりましたが、北原啓司先生のご退職に伴い、令和4年4月より弘前大学大学院地域社会研究科の研究科長を務めることとなりましたのでご報告させていただきます。これからよろしくお願いいたします。

令和5年3月

弘前大学大学院地域社会研究科

研究科長・教授 森 樹 男

目次

はじめに	弘前大学大学院地域社会研究科 研究科長・教授 森 樹 男
《研究報告》	
青森県での地域ブランドをつくる地域商社の現状と産学官金連携による可能性： 青森県内市町村に対するアンケート調査 佐々木 純一郎（弘前大学大学院地域社会研究科 地域産業研究講座 教授） 前田 健（NPOひろだいいりサーチ理事長、弘前大学大学院地域社会研究科 地域産業研究講座 客員研究員） 内山 大史（弘前大学大学院地域社会研究科 地域産業研究講座 教授）	1
整備新幹線・2022年の地域政策的論点 敦賀延伸および西九州開業・札幌延伸をめぐって 楠引 素夫（青森大学社会学部、弘前大学大学院地域社会研究科 地域政策研究講座 第1期生 客員研究員）	9
中間支援組織による住民意識の耕起が創る持続可能な定住への取組み —青森県十和田市一本松地区むらづくり会議と活動を事例として 竹ヶ原 公（弘前大学大学院地域社会研究科 地域政策講座 客員研究員）	23
青森県内市町村議会アンケート調査について 佐々木 純一郎（弘前大学大学院地域社会研究科 地域産業研究講座 教授） 橋田 誠（弘前大学大学院地域社会研究科 客員研究員）	31
東日本大震災の復興：オーバースペックと周辺化 田中 重好（尚絅学院大学 特任教授）	45
《研究展望》	
コロナ禍におけるインバウンド —青森県の現状をとおして— 佐藤 光磨（弘前大学大学院地域社会研究科 地域社会専攻 地域文化研究講座 第19期生）	65
《その他》	
道徳と特別活動を関連付けた中学校におけるESDの授業開発 —津軽の地域素材をアクティブラーニングの方法を用いて教材化して— 野澤 敬之（弘前大学大学院地域社会研究科 客員研究員）	79
訂正 本紙第6号掲載の研究報告における訂正文	87
『地域社会研究』の標準形式	88

訂 正

本誌第6号掲載の研究報告「地域の食材を活用したユニバーサルデザインフードの開発（早川 和江・第11期生）」(P80)において、著者からの申し出により次のとおり訂正がありました。

P80 (4) 6行目

誤：……ジアスターゼや、ムチン、ビタミンB1などを含む……

正：……ジアスターゼや、ビタミンB₁などを含む……

『地域社会研究』の標準形式；4th

弘前大学大学院地域社会研究科『地域社会研究』第8号編集委員会

1. はじめに

本紀要を「地域社会研究」とする。年1回の刊行を目指し、査読論文・博士論文以前のアイデアや、未定稿段階のものを発表・報告するものとし、レスポンスやオピニオンを学内に限らず広く求めるものである。発行者は「弘前大学地域社会研究会」である。

2012年、同研究会は大学院教育のFD (faculty development) の一環として再スタートを切った。特集記事では大学院地域社会研究科の調査方法論で行われた調査の内容や、研究科の活動について報告する。そのほか、研究発表会で博士論文構想や学会発表などの立場を明確にして発表を行い、その内容を研究報告として掲載することができる。

2. 体裁

原稿はA4サイズとし、Microsoft word等のソフトで作成する。左右の余白は30mm、上部の余白は35mm、下部の余白は30mm程度とする。題名はページの冒頭に配置し、文字サイズは16ポイント太字程度とする。以下の様式を参考に、脚注に所属を明記する。本文は基本的に横書きで、文字数の設定は1ページあたり40字×40行、標準的な文字サイズは10.5から11ポイントである。

- 在学院生
弘前大学大学院地域社会研究科在学中 地域〇〇講座 (第X期生)
- 修了者、単位取得満期退学者など
現在勤務中の職場、研究機関、学会など
(弘前大学大学院地域社会研究科 地域〇〇講座・第X期生)
- 教員
弘前大学大学院地域社会研究科 地域〇〇講座
〇〇学部 職名

図版は、本文中に組み込んでも最後にまとめても良い。ただし、図版がカラー印刷となる場合は、印刷費用軽減のため、図版の配置を見直し、最後にまとめたりすることがある。

なお、この体裁は推奨のものであり、執筆者の希望によりある程度の変更は可能である。例えば、縦書き様式での執筆原稿は、裏表紙側のページからはじまるものとする。

全体を通して和文は明朝体、英文はTimes、句読点は「.(ピリオド), (コンマ)」及び「.(句点)、(読点)」のいずれかに統一する。基本的に数字は横書きの場合、算用数字を用い、縦書きの場合は漢数字を用いる。

文末には注と引用文献・参考文献などをまとめる。様式は統一してあれば特に問わない。

英題及び英文アブストラクトは特に希望のある場合のみ掲載する。

3. 内容

(1) 研究報告

地域社会研究会報告発表会において、報告・発表した内容とする。図版を含め、目安は10ページ前後とするが、アイデア段階のものや、研究の追録・中間報告などについては、多少ページが少なくなってもかまわない。在学院生の場合は、調査方法論にかかるものはその担当教員、それ以外の場合は指導教員に投稿前の段階で目を通してもらうこととする。

(2) 書評・新刊紹介など

地域社会研究会の会員が携わった書籍などについて、内容の紹介などを行うことができる。自薦・他薦を問わず、会員に紹介したい書籍などについて執筆することとする。目安は1～2ページ程度。

題名は「〔書評・新刊紹介など〕『紹介する書籍の題名』」とする。章立てなどで内容を紹介し、文末には刊行情報として、以下を参考に、発行所、発行年月、ページ、価格について明記する。表紙の写真などを図版として掲載することも可能である。その場合、発行所などへの図版掲載の確認・許可申請は執筆者が行う。

〈書籍情報サンプル〉

櫛引素夫著『地域振興と整備新幹線－「はやて」の軌跡と課題－』

(弘前大学出版会・2007年5月・B5判136頁・定価1,050円)

(3) 研究展望

地域社会研究科・地域社会研究会に関わる自身の研究について、今後の展望などについて述べるができる。1～5ページ程度。「(1) 研究報告」に準じるもので、執筆要件は規定しないが報告発表会での報告・発表を行っていることが望ましい。

(4) コラム

地域社会研究科・地域社会研究会に関わることで、例えばOB・OGから現況や修了後の研究進展についてや、修了後、外の視点から地域社会研究科を見てどのように感じたかなど執筆することができる。在学生在が、研究科についてのことを執筆したり、現在の研究について分かりやすくコラムを書くことも可能である。

コラム執筆の要件は、地域社会研究会報告発表会への1回以上の参加である。

(5) その他、地域社会研究科・地域社会研究会に関わることで、コラムやテーマ原稿など執筆希望がある場合は、編集委員会と協議の上、執筆することができる。

4. 投稿規程

地域社会研究会の会員（現行では、弘前大学地域社会研究科の院生及び、単位取得退学者・修了生、及び同研究科教員）であれば、誰でも執筆することが可能である。

ただし、「3. 内容」に記載の通り、研究報告については基本的に発表者しか投稿できない。

なお、合同大会などで発表した者については、地域社会研究科の院生に準じて投稿の資格を有することとする。

全ての場合において、図版・史資料などの掲載確認・許可申請は執筆者が行うこととする。また、調査報告の場合の調査先への許可についても同様である。

なお、地域社会研究科専任教員及び編集委員会などにおいて、特別な事情などが考慮された場合においてはこの限りでない。

5. 抜き刷り

抜き刷りは希望者のみ、研究科予算にて50部を上限として購入することができる。それ以上の部数は追加購入となり、費用は希望者の負担とする。

6. web上の公開に関する手続き

本年度に掲載される論文等はPDFファイルの形で、地域社会研究科のweb上に公開する。筆者の承諾が得られなかった場合、該当箇所を除いて公開する。web上に公開された論文等の著作権は、地域社会研究科に帰属する。

7. おわりに

「地域社会研究」では、レフェリーによる査読修正は行わない。ただし、教育的配慮から主指導教員もしくは副指導教員に目を通してもらうことを、お願いしたい。

完成原稿は図版などを含めたデータをCD-Rなどに入れるか、メールなどで編集委員会まで提出する。郵送の場合は、締切日必着のこと。印刷したもの（ハードコピーなど可）を1部添付することが望ましい。

※本原稿は2022年3月18日現段階での標準形式及び執筆・投稿規程について示したもので、今後変更される可能性がある。

監修

弘前大学大学院地域社会研究科

地域社会研究
第16号

2023年3月22日印刷

2023年3月31日発行

編集兼発行者

弘前大学地域社会研究会

弘前市文京町1番地

☎0172-36-2111(代)

印刷所 やまと印刷株式会社

弘前市神田4丁目4-5

☎0172-34-4111(代)

地域社会研究

第16号

弘前大学地域社会研究会

2023